

様式4の1

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha, m)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産	新見市 新見市森林組合	95.0ha	43,342	43,342	定額単価35万円/ha		
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計		95.0ha	43,342	43,342			
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業							
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道整備							
		合計							
	路網整備	林業専用道(規格相当)	新見市 新見市森林組合						
		森林作業道			8,426m	16,851	16,851		
航空レーザ計測									
合計		8,426m			16,851	16,851			
※指導等事業費									
総計					60,193	60,193			
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進		美作市	美作東備森林組合ほか	3,580 ha	28,640	14,320	H30-31実施、交付金	
			久米南町	久米郡森林組合ほか	15 ha	570	285	H30-31実施、交付金	
	合計						29,210	14,605	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化								
	合計					0	0	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・境界明確化に向けた条件整備		美作市	美作東備森林組合ほか	200 ha	8,000	4,000	H30-31実施、交付金	
	合計					8,000	4,000	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 意向調査の準備推進		岡山県	美作市ほか5自治体	1,451 ha	11,608	11,608	H30実施、交付金	
	合計					11,608	11,608	交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務		岡山県			210	210		
	合計					210	210	交付金	
	総計					49,028	30,423	交付金	

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	望ましい林業構造の確立のため、指標に定める素材生産量及び生産性の増加に資する林業機械の導入を実施する。	420	千m ³	H30	574	千m ³	H35	
		素材生産性(目標値)		6.3	m ³ /人日	H30	7.6	m ³ /人日	H35	
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設整備等の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	地域材の需要拡大を図り、供給力の強化に繋げるため、指標に定める地域材利用量の増加に資する木材加工流通施設の整備を行う。	354	千m ³	H30	389	千m ³	H35	
		素材生産量(目標値)		420	千m ³	H30	574	千m ³	H35	
	木質バイオマス利用促進施設の整備	地域材利用量(増加量・増加率)	木質バイオマス資源の安定供給体制を構築するため、指標に定める木質バイオマス利用量の増加に資する木質バイオマス利用促進施設を整備する。	354	千m ³	H30	389	千m ³	H35	
		木質バイオマス利用量(増加量)		80,940	t	H30	86,606	t	H35	
被災施設等の再整備による木材、特用林産物の安定的な生産及び供給体制の再建	木材加工流通施設等の再整備	地域材の利用量(復旧率)		0	m ³	H30	4,740	m ³	H35	被災前: 4,164m ³ 目標復旧率:114%
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山村地域の防災・減災対策									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	初期消火資機材の配備地区数	森林環境の保全を推進するため、初期消火資機材を配備する。	1	地区	H30	1	地区	H31	
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策									
	林業経営基盤強化対策									
	林業労働災害撲滅プロジェクト									
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	素材生産量(目標値又は目標値の増加率)	意欲と能力のある林業経営体の素材生産量の増加に資するため、林業機械のリースを支援する。	420	千m ³	H30	530	千m ³	H31	

(2) 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
自立的林業経営活動の推進			計			
合計						
山地防災情報の周知			計			
合計						
森林資源の保護	2 森林環境保全の推進 (2) 林野火災予防対策	②初期消火資機材の配備	井原市	856	428	実施地域:井原市
			計	856	428	算定基礎:備品購入費@95.1+9個
			里庄町	188	94	実施地域:里庄町
			計	188	94	算定基礎:備品購入費@31.3+6個
			新見市	72	36	実施地域:新見市
			計	72	36	算定基礎:備品購入費@24.0+2個
			真庭市	1,306	653	実施地域:真庭市
計	1,306	653	算定基礎:備品購入費@29.1+45個			
新庄村	162	81	実施地域:新庄村			
計	162	81	算定基礎:備品購入費@27.0+6個			
合計				2,584	1,292	
林業担い手等の育成確保			計			
合計						
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	プロセッサ 1台 フォワーダ 1台 その他(ウインチ・グラップル付き バックホウ) 1台 その他(ウインチ付きグラップル) 1台	美作東備森林組合	15,000	5,000	リース物件価格計(税抜):
				9,200	3,066	46,250千円
				12,250	4,083	リース期間:5年
				9,800	3,266	耐用年数:5年
			計	46,250	15,415	※残価設定しない。
ハーベスタ 1台	株式会社藤本林業	17,000	5,400	リース物件価格計(税抜):		
計	17,000	5,400	17,000千円			
			リース期間:5年			
			耐用年数:5年			
			※残価設定800千円			
合計		その他(ウインチ付きグラップル) 1台 ハーベスタ 1台	有限会社寿園	9,300	3,100	リース物件価格計(税抜):
				25,000	8,333	34,300千円
			計	34,300	11,433	リース期間:5年
			耐用年数:5年			
			※残価設定しない。			
合計				97,550	32,248	
総計				100,134	33,540	
うち地域提案						

様式5

事前点検シート

計画主体名	岡山県				
実施年度	平成	30	年度		
				総事業費	295,037 千円
				(うち交付金	155,544 千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	○	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	メニュー名 事業実施主体名 工種	チェック欄					備考欄
		高性能林業機械等の整備	木質バイオマス利用促進施設の整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	
		(株)森淵林業	西栗倉村	(有)堀住建	(有)丸大製材所	西栗倉村	
		林業機械導入	木質バイオマス供給施設	木材製材施設装置	木材製材施設装置	木材材質高度化施設装置	
(1) 事業実施主体の適正性							
ア 実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。		○	○	○	○	○	
イ 高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。		○	-	-	-	-	
ウ 事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。		○	○	○	○	○	
エ 事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。		○	-	-	-	-	
オ 過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。		-	○	-	-	○	
カ オに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。		○	-	-	-	-	
(2) 施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。		○	○	○	○	○	
(3) 適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。		○	○	○	○	○	

項目	チェック欄						備考欄
	メニュー名	高性能林業機械等の整備	木質バイオマス利用促進施設の整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	
	事業実施主体名	(株)森淵林業	西栗倉村	(有)堀住建	(有)丸大製材所	西栗倉村	
工種	林業機械導入	木質バイオマス供給施設	木材製材施設装置	木材製材施設装置	木材材質高度化施設装置		
(4)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く)	○	○	○	○	○	
	ア 制度融資名	-	-	-	-	-	
	イ 金融機関名	-	-	-	-	-	
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○	○	-	-	-	
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○	○	○	○	○	
(7)	事業費積算等の適正性	/					
	ア 事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○	○	○	○	○	
	イ 整備コスト等の低減に努めているか。	○	○	○	○	○	
	ウ 建設費が施設ごとの上限建設費の範囲内となっているか。	○	○	○	○	○	
	エ 下限建設費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	○	○	○	○	○	
	オ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	-	-	-	-	-	
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○	○	○	○	○	
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○	○	○	○	○	
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	○	○	○	○	○	
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	-	-	-	-	-	
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	-	-	-	-	-	

項目	メニュー名 事業実施主体名 工種	チェック欄					備考欄
		高性能林業機械等の整備	木質バイオマス利用促進施設の整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	
		(株)森淵林業	西栗倉村	(有)堀住建	(有)丸大製材所	西栗倉村	
		林業機械導入	木質バイオマス供給施設	木材製材施設装置	木材製材施設装置	木材材質高度化施設装置	
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。 (受益戸数を記入すること。)	○	○	○	○	○	
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○	○	○	○	○	
(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。	-	-	-	-	-	
(16)	収支を伴う施設の適正性	/					
	ア 適正な収支計画を策定しているか。	-	○	○	○	○	
	イ 事業費が概ね5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-	-	-	-	
	経営診断日	-	-	-	-	-	
	ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか(収支を伴う施設に限る)。	-	○	○	○	○	
	エ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-	-	-	-	
	追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	-	-	-	-	-	
	需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	-	-	-	-	-	
	追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	-	-	-	-	-	
	資金の調達が確実であるか。	-	-	-	-	-	
	オ 原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	○	○	○	○	○	
	カ 森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか(収支を伴う施設に限る)。	-	-	-	-	-	

項目	メニュー名 事業実施主体名 工種	チェック欄					備考欄
		高性能林業機械等の整備	木質バイオマス利用促進施設の整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	木材加工流通施設等の再整備	
		(株)森淵林業	西栗倉村	(有)堀住建	(有)丸大製材所	西栗倉村	
		林業機械導入	木質バイオマス供給施設	木材製材施設装置	木材製材施設装置	木材材質高度化施設装置	
(17)	高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。	○	—	—	—	—	
(18)	実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。	○	○	○	○	○	
(19)	事業による効果の発現の見通し	/					
	ア 費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○	○	—	—	—	
	イ 算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○	○	—	—	—	
	ウ 上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること)。	○	○	—	—	—	
(20)	整備後の施設の管理・運営の見通し	/					
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○	○	○	○	○	
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○	○	○	○	○	

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容	
1 効率性の向上	
(1) 合意形成・協議・手続の改善	
関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。	
<input checked="" type="radio"/>	① 関係部局との調整が既に終了している。
<input type="radio"/>	② 現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。
<input type="radio"/>	③ 関係部局と調整していない。
<具体的な取組内容>	
・主な調整内容 関係部局と事業実施体制や事業内容の調整を行うとともに、関連情報の共有化を図っている。	
・関係部局 農林水産部林政課・治山課・消防保安課	
・調整終了時期(②の場合は見込み時期) 平成30年2月	
(2) 事業の重点化・集中化	
ア 実施主体の事業について評価を実施しているか。	
<input checked="" type="radio"/>	① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。
<input type="radio"/>	② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。
<input type="radio"/>	③ 実施していない。
<具体的な取組内容>	
・主な評価内容、手法 各事業について、事業費や事業内容、計画等をチェックシート等により評価している。	
・今年度(事業実施年度)実施時期 平成30年2月	
イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。	
<input checked="" type="radio"/>	① 定期的実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。
<input type="radio"/>	② 報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。
<input type="radio"/>	③ 実施していない。
<具体的な取組内容>	
・主な仕組み 各事業の実施要領等で位置づけており、事業完了後に速やかに報告することとしている。	
・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 事業完了後速やかに報告することとしている。	
2 透明性の向上	
事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
<input checked="" type="radio"/>	① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。
<input type="radio"/>	② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。
<input type="radio"/>	③ 特に公開していない。
<具体的な取組内容>	
・公開対象資料 冊子「林務行政の概要」により、事業の概要、予算額等を公表するとともに、県ホームページに公開している。	
・公開時期 平成30年4月	
・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) http://www.pref.okayama.jp/soshiki/57/	

<山地災害情報の周知、森林資源の保護>

評価内容	
1	<p>効率性の向上</p> <p>(1) 合意形成・協議・手続の改善</p> <p>事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。</p> <p>① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。</p> <p>② 広報誌等により周知を図っている。</p> <p>③ 合意形成を図っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 事業実施主体において地域の消防署と連携し、事業実施の合意形成を行っている。 ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) ・広報誌名、ウェブサイトのURL 特になし ・掲載時期 特になし
	<p>(2) 事業の重点化・集中化</p> <p>事業の重点化を図っているか。</p> <p>① 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。</p> <p>② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。</p> <p>③ 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、または、主な内容 事業実施地域は、過去5年間から山火事発生の危険性が高いと予想される地域等としている。 ・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか 当該計画の「災害に強い町づくり」において、初期消火体制の充実などを義務づけている。 ・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化 事業実施前年度:1地区(4カ所・玉野市、井原市、里庄町、真庭市) 事業実施年度:1地区(5箇所・井原市、里庄町、新見市、真庭市、新庄村)
2	<p>地域特性の重視</p> <p>事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。</p> <p>① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。</p> <p>② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている</p> <p>③ 対応していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な手法 事業実施主体において地域の消防署等の意見を吸い上げたものと考えている。 ・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ) ・公聴会開催場所(") ・公募内容(") ・公募時期(") ・対象者(②を選択した場合のみ) 地域の消防署、消防団

<林業経営体の育成>

評価内容	
1	<p>効率性の向上</p> <p>(1) 合意形成・協議・手続の改善</p> <p>事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。</p> <p>① 定期的に地域の原木安定供給対策のための協議会等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。</p> <p>② 必要に応じて地域の原木安定供給対策のための協議会等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。</p> <p>③ 合意形成に関する確認を行っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 岡山県森林組合連合会、各地区木材組合において関係機関等との合意形成を図っている。 ・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ) 森林組合連合会系統、各地区木材組合の会議において組合員間での合意形成を図る。 ・関係機関名 岡山県森林組合連合会、津山地区木材組合、真庭地区木材組合 ・実施時期 定期的
	<p>(2) 事業の重点化・集中化</p> <p>事業の重点化を図っているか。</p> <p>① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。</p> <p>② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。</p> <p>③ 事業の重点化は図っていない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 森林組合、会社の経営計画に基づき毎年の事業量等を明らかにして、事業の重点化を図っている。
2	<p>地域特性の重視</p> <p>事業計画について、地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画するなど意見を取り入れて計画を作成しているか。</p> <p>① 地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画又は参画している者と連携して意見を吸い上げている。</p> <p>② 一部の地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画又は参画している者に限り連携して意見を吸い上げている。</p> <p>③ 対応していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な内容 関係する地区木材組合において関係機関等との合意形成を図っている。 ・実施時期 定期的 ・対象者(②を選択した場合のみ)

2 林業成長産業化地域創出モデル事業(森林整備・林業等振興推進交付金)

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業の成長産業化の実現	先進的モデル提案事業	①-1森林管理協議会(仮称)の創設及び運営	新見市・真庭市	700	700	協議会設立準備負担金 700千円
		①-2森林管理のモデル地区を指定した取組	新見市・真庭市	2,000	2,000	森林アドバイザー賃金 500千円 事務用品及びガソリン等 500千円 モデル地区調査委託費 1000千円
		②-1森林GISの強化	真庭市	1,500	1,500	森林GISシステム強化委託費 1500千円
		②-2広域木材流通システムの調査	新見市	1,550	1,550	システム構築調査委託費 1550千円
		②-3「新たな森林管理システム」を踏まえた将来動向の調査	真庭市	500	500	動向調査委託費 500千円
			計	6,250	6,250	
合計				6,250	6,250	
総計				6,250	6,250	

様式5

事前点検シート

計画主体名	新見市・真庭市		
実施年度	平成 30 年度	総事業費	406,250 千円
		(うち交付金)	191,432 千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	本県プログラムの目標を達成する計画としており、素材生産業者と木材加工流通施設との間で木材安定取引協定の締結により合意形成を図っている。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	-	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

2 個別事業について(施設整備を実施する場合のみ記入)

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	木材加工流通施設等の整備							
	事業実施主体名	小林製材(株)							
工種	木材処理加工施設								
(1) 事業実施主体の適正性									
ア	実施要領に定める事業実施主体の種類ごとの要件を満たしているか。	○							
イ	高性能林業機械等の林業機械の導入は、事業実施主体が都道府県等の場合を除き、林野庁長官が別に定めるところにより、都道府県知事が選定した林業経営体となっているか。	-							
ウ	事業を相当期間継続することが確実であり、規約等により適切な施設運営が行われることが確実であると認められるか。	○							
エ	事業費3,000万円以上の場合、法人化しているか。	○							
オ	過去に実施した林野庁補助事業等について、改善計画を作成した若しくは会計実地検査において、目標の達成度合いが低調等の指摘を受けていないか。	○							
カ	オに該当する場合、事業を実施する妥当性は認められるか。	-							
(2)	施設用地が確保されている又は確保される見通しがついており、事業の実施期間(施設の耐用年数相当)継続して使用できる見込みがあるか。	○							
(3)	適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか。	○							

項目	チェック欄							備考欄
	メニュー名	木材加工流通施設等の整備						
	事業実施主体名	小林製材(株)						
工種	木材処理加工施設							
(4)	補助対象となる施設を担保に供することを前提とするような資金調達計画となっていないか。(国の制度資金を除く)	○						
	ア 制度融資名	—						
	イ 金融機関名	—						
(5)	自力若しくは他の助成によって整備に着手した施設を本対策に切り替えて交付対象とするものでないか。	○						
(6)	個々の施設整備については、単年度で事業が完了するような計画となっているか。	○						
(7)	事業費積算等の適正性							
	ア 事業費の算出は、都道府県等の標準単価や歩掛り等を基準として適正に行われているか。	○						
	イ 整備コスト等の低減に努めているか。	○						
	ウ 建設費が施設ごとの上限建設費の範囲内となっているか。	○						
	エ 下限建設費が定められている場合は、その金額以上となっているか。	○						
	オ 附帯施設・備品は交付対象として適正か。(必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか)	—						

	項 目	チェック欄							備考欄
		メニュー名	木材加工流通施設等の整備						
		事業実施主体名	小林製材(株)						
		工種	木材処理加工施設						
(8)	施設等の仕様は、都道府県等において一般的に使用されているものを基準としているか。	○							
(9)	施設等の規模、構造、設置場所については、目的に合致するものとなっており、計画を達成する手段として過大となっていないか。	○							
(10)	周辺の環境や景観への配慮がなされており、また、当該地域に係る土地利用計画に即しているものとなっているか。	○							
(11)	建物に係る敷地整備の面積は、建坪の概ね3倍以内となっているか。	—							
(12)	新技術を導入する場合は、現地での事業効果の発現が十分に明らかとなっているか。	—							
(13)	個々の事業の受益戸数は5戸以上となっているか。 (受益戸数を記入すること。)	10戸							
(14)	個人施設への補助ではないか、また、目的外使用のおそれはないか。	○							
(15)	施設の入替え、増築、改築、併設又は合体を行う場合、古品古材を利用した施設整備を行う場合は、実施要領に定める要件を全て満たしているか。	—							

項目	チェック欄								備考欄
	メニュー名	木材加工流通施設等の整備							
	事業実施主体名	小林製材(株)							
工種	木材処理加工施設								
(16) 収支を伴う施設の適正性(収支を伴う施設に限る。)									
ア 適正な収支計画を策定しているか。	○								
イ 事業費が概ね5,000万円以上の施設については、計画の経営診断を実施し、指摘された改善点を事業計画に反映した上で計画を策定しているか。	○								
経営診断日	平成30年4月下旬								
ウ 補助残に対する自己資金の割合が概ね12%以上となっているか。	○								
エ 生産ラインの増設等の生産量の増加を伴う施設を追加する場合は、実施要領に定める下記要件を全て満たしているか。	○								
追加事業実施年度において、目標年度における目標数値を達成、又は達成されることが確実であるか。	○								
需要先が確保され、供給量の増大が可能であるか。	○								
追加事業実施年度の直近の単年度収支が黒字、又は黒字になることが確実であるか。	○								
資金の調達が確実であるか。	○								

	項 目	チェック欄							備考欄
		メニュー名	木材加工流通施設等の整備						
		事業実施主体名	小林製材(株)						
		工種	木材処理加工施設						
	オ	原料の入手先や製品の販路が継続的に確保されているか。	○						
	カ	森林組合が単独で事業実施主体となる場合は、中核森林組合に認定されているか。	—						
(17)		高性能林業機械等の林業機械の導入については、既存機械も含めたシステムの中で生産性、稼働率の向上や効率化に資するものであるか。	—						
(18)		実施要領に定める施設ごとの要件を満たしているか。	○						
(19)		事業による効果の発現の見通し							
	ア	費用対効果分析は算定要領に基づいて実施しているか。	○						
	イ	算定される効果に係る数量、単価等の根拠は明確であるか。	○						
	ウ	上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか(算定数値を記入すること)。	2.50						

	項 目	チェック欄							備考欄	
		メニュー名	木材加工流通施設等の整備							
		事業実施主体名	小林製材(株)							
		工種	木材処理加工施設							
(20)	整備後の施設の管理・運営の見通し									
	ア 施設の維持・管理に関する規則や計画を策定しているか。	○								
	イ 施設の管理・更新に必要な資金の調達について検討済みか。	○								

様式6
 交付金チェックリスト
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通>

評価内容	
1	<p>効率性の向上</p> <p>(1) 合意形成・協議・手続の改善</p> <p>関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。</p> <p>① 関係部局との調整が既に終了している。</p> <p>② 現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。</p> <p>③ 関係部局と調整していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な調整内容 協議会の立上げ等関係団体と協議中である。 ・関係部局 新見市森林組合、真庭市森林組合、真庭システム協議会等 ・調整終了時期(②の場合は見込み時期) H30.9
	<p>(2) 事業の重点化・集中化</p> <p>ア 実施主体の事業について評価を実施しているか。</p> <p>① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。</p> <p>② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。</p> <p>③ 実施していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な評価内容、手法 様式6により評価を実施。 ・今年度(事業実施年度)実施時期 <p>イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。</p> <p>① 定期的に実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。</p> <p>② 報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。</p> <p>③ 実施していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な仕組み 森林管理協議会(仮称)において定期的(半期毎)に進捗状況を確認。 ・定期報告時期(①を選択した場合のみ)
2	<p>透明性の向上</p> <p>事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。</p> <p>① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。</p> <p>② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。</p> <p>③ 特に公開していない。</p> <p><具体的な取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開対象資料 県庁林政課のホームページで地域構想等を公開。 ・公開時期 平成30年9月 ・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) http://www.pref.okayama.jp/soshiki/57/